

## 平成 26 年度（第 2 回）土佐 FBC II 外部評価

**評価対象**：平成 26 年度の活動（平成 25 年度（第 1 回）外部評価以後の活動）

**評価委員**：

平成 26 年度（第 2 回）外部評価は、平成 25 年度（第 1 回）外部評価を受けて改善・強化した事柄を中心に再評価を受けるものであるため、外部評価委員は、引き続き平成 25 年度（第 1 回）外部評価委員に委嘱することとする。

（※高知県商工会議所専務理事 高橋淳一氏は退任された為、3 名体制で実施する。）

- ・ **細川 隆弘 委員長**（独立行政法人科学技術振興機構（JST）産学連携展開部産学連携アドバイザー、高知工科大学名誉教授）
- ・ **大利 賀臣 委員**（公益財団法人高知県産業振興センター理事長）
- ・ **矢野 佳仁 委員**（香南市議会議員）

**評価の趣旨**：

「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（以下、土佐 FBC という。）」における、平成 25 年度（第 1 回）外部評価では、平成 20 年度から平成 24 年度までの文部科学省「科学技術戦略推進費」の補助を受けた 5 年間（土佐 FBC I）の活動及び平成 25 年度からの高知県寄附講座並びに金融機関等から資金提供を受け自立化が図られ継続した事業（土佐 FBC II）の初年度（計 6 年間）における活動が対象とされた。その評価項目は『1. 活動の実績及び効果、2. 活動の内容及び方法、3. 実施体制、4. 改善のための活動』の 4 つの区分からなり、様々な事項に対し指摘を頂いた。

これを受け、平成 26 年 4 月に行われた平成 26 年度第 1 回企画運営委員会では、土佐 FBC II 企画運営室より、平成 25 年度（第 1 回）外部評価に対する対応（案）が示され、現在に至るまで、土佐 FBC の改善及び強化が進められているところである。

これらを踏まえ、今回の平成 26 年度（第 2 回）外部評価においては、「平成 25 年度（第 1 回）の外部評価での指摘事項をどのように改善に結びつけたか」、また土佐 FBC II の根幹である「ミッションステートメントの達成見通し」に係る部分を中心とした外部評価を実施し、土佐 FBC の改善及びさらなる発展・強化を目指すものとする。

なお、平成 26 年度（第 2 回）外部評価は、土佐 FBC II 企画運営室が作成する自己評価書に基づき、外部評価委員による「書面評価」にて実施することとする。

### 外部評価事項・方法

平成 26 年度（第 2 回）外部評価は、「外部評価指摘事項をどのように改善に結びつけたか」、また土佐 FBC II の根幹である「ミッションステートメント達成見通し」にかかる部分を中心に評価を行うこととする。

- ・ 評価事項：Ⅰ. 平成 25 年度（第 1 回）外部評価における指摘事項への対応
- Ⅱ. ミッションステートメント達成見通し
- Ⅲ. その他特記事項
- ・ 評価方法：自己評価書に基づく書面評価

《参照（リンク）》

[平成 25 年度（第 1 回）外部評価結果](#)

[平成 25 年度（第 1 回）外部評価における指摘事項への対応（土佐 FBC II 企画運営室作成）](#)

【外部評価結果は次項以降に記載】

## 平成 26 年度（第 2 回）土佐 FBC II 外部評価結果

### 総合評価

地域での人材確保と地域振興と言う課題の下で、高知県の食品産業の活性化を目指している本事業は、平成 25 年度から資金的には自立体制の運営となった。しかし、その事業内容は自立体制以前と比べても遜色なく、むしろ充実度は増加している。この事業に対する本年度の外部評価は、上記の自己評価書に基づき行われたが、自己評価書の作成そのものが、本事業のあるべき姿を明瞭化させ、活動内容の具体的な改善への指針となったと言えよう。全体として適切な自己分析がなされている自己評価書の中で、特筆すべき事柄と今後の活動に対して望まれることを概括的に記す。

本年度から、高知大学長と高知県知事の連名による修了証書が発行された。国家認証制度である「食の 6 次産業化プロデューサー（以下「食 Pro.」という。）」認定への具体的なロードマップも生まれ、本事業の社会的認知に向けた整備が進捗している。また、高知県産業振興センターとの連携体制の強化は、本事業の認知度の向上のみならず、事業活動の支援や修了生支援の実質化に繋がっている。

修了生の人的ネットワークの場となる土佐 FBC 倶楽部は、本年度から自立的な活動を開始した。新設された「新商品開発部会」、「人材活用部会」、「地域貢献部会」が中心となり、商品開発・販路拡大のみならず、種々の新しい展開が効果的に計られている。これらの活動は、本事業が目指す人材育成の中核の一つとなるものであり、支援体制のさらなる充実が望まれる。

本事業の PDCA サイクルでのチェック機能を強化する一つ的手段として、県内企業および修了生に対する「個別訪問ヒアリング」が、土佐 FBC スタッフと高知大学地域コーディネーター（UBC）が一丸となって行われたことは高く評価できる。この「個別訪問」の継続的な実施と共に、さらなるチェック機能の強化手法が探索されることを期待したい。

以上の事柄に加えて、1) 本事業に経済効果の指標となる商品群の販売実績の数値化等をも含めた事業効果の収集と提示の仕方、2) 企業からの資金援助にも関連する商品認証制度に向けた取り組み、3) 「経済効果検討委員会」（仮称）の立ち上げ、4) 高知県庁をはじめとする自治体および各種の団体職員の方々等に、本事業の活動内容を周知させる広報活動、5) 高知県が新設する「高知県産官学民連携センター」との連携等が、今後の課題となろう。土佐 FBC II 事業のさらなる発展のために、昨年度の外部評価で指摘された事項と本年度の活動から生じた課題等を新たに整理し、それらに対する意識を強化することも望まれる。

「外部評価事項・方法」（前頁）に記した I～III の項目に関する評価の概要を、以下に総括的にまとめた。

## 項目 I. 平成 25 年度（第 1 回）外部評価における指摘事項への対応

土佐 FBC II 企画運営室は、平成 25 年度（第 1 回）外部評価の評価結果で指摘のあった事項について、先ず抽出・整理を行った。そして、それぞれの指摘に対し対応案を策定するとともに、その改善に向けての取り組みを進めている。第 1 回評価の指摘事項は 12 項目に及ぶが、それらは主に以下の 4 つに分類できる。従って、今回の外部評価はそれらに基づいて実施した。

1. 受講生・修了生の支援強化 [指摘 No. 1、No. 2、No. 5]
2. PDCA サイクルの機能強化と関連事項 [指摘事項 No. 2、No. 3、No. 4]
3. 他機関との連携による機能強化 [指摘事項 No. 8、No. 9、No. 10、No. 11]
4. 運営体制等の強化 [指摘事項 No. 6、No. 7、No. 12]

### 1. 受講生・修了生の支援強化 [指摘 No. 1、No. 2、No. 5]

先の総合評価で記したように、今年度から高知大学長と高知県知事の連名による修了証書が発行された。さらに、国家認証制度である「食 Pro.」制度への認定に向けた取り組みがなされた。これらは、受講生や修了生のステータスの確立と誇りの醸成の強化に繋がるものとして高く評価できる。このことをより実質化するために、例えば、高知県と連携して、養成した人材を県の中核人材（人材バンク等）として位置づけ、それによる活躍の場の構築から、成果発表・評価（表彰）等までに繋がる一連の仕組みが創出できれば、より効果的となろう。

受講生・修了生の支援を強化するに当たって、土佐 FBC 倶楽部の存在は極めて重要である。今年度新たに 3 部会（新商品開発部会・人材活用部会・地域貢献部会）が発足し、それぞれがビジョンを掲げ、新たな価値を創造する自主的な取り組みをはじめた。高知らしい食品研究会や小売業（株式会社フジや株式会社サニーマート）と連携した新商品開発やネットワークの形成は、今後販路拡大及び地産外商に大きく寄与できるものとして高く評価できる。また、今年度から土佐 FBC 倶楽部の定例会がセミナー形式となり、会員のリカレント学習の場としての機能が充実する等、受講生・修了生に対する支援対策が随所に見受けられることも高く評価できる。

これらの活動を継続して行くとともに、今後、県内諸機関（高知県産業振興センター・NPO 等）との連携をより一層深め、それらの機関が発信している情報や支援制度を活用していく仕組みの構築が望まれる。

### 2. PDCA サイクルの機能強化と関連事項 [指摘事項 No. 2、No. 3、No. 4]

第 1 回の外部評価では、「PDCA サイクルのチェック機能強化」とともに、各個別事案として「地域における土佐 FBC の認知度向上」・「企業との良好な関係構築」・「経済効果の把握」を強化することが指摘された。それらの対応として、土佐 FBC スタッフと高知大学地域コーディネーター（UBC）が一丸となって、県内企業（経営層）や修了生に対する「個別訪問ヒアリング」を実施した。この新たな試みは、土佐 FBC への評価や個別ニーズを認知する上で重要であるのみならず、チェック機能の効果的な実施法として高く評価できる。従来のアンケート調査と併せ、さらなる PDCA の強化手法の探索を期待したい。しかしながら、チェック機能を質的に向上するためには、「個別訪問ヒアリング」やアンケートをどのように実施するか、具体的には、調査対象と調査項目の選定等が課題となる。以下に、今後検討して頂きたい事柄を記載する。

#### <調査対象・項目について>

- ・受講生がいない自治体や関係団体（商工会・JA・漁協・森林組合）へのヒアリング。
- ・受講生が解決できず抱えている課題や成果が出ていない原因等を把握する。
- ・修了生の活躍を協力自治体（南国市・香美市・香南市）が把握しているか。
- ・修了生のアイデアや企画がどれだけ当該企業で採用されたかを把握する。
- ・経済効果に関する成果を整理し、今後どのようなデータを蓄積すべきかを検討。

#### <チェック手法について>

- ・アンケート調査に関する問題点の抽出とそれらの改善。
- ・個別訪問ヒアリングのあり方の検討とその他チェック機能をより強化させる方策等を検証する場の設定。

#### <発信について>

- ・受講生や修了生の活躍状況を、本事業に関わっている自治体の広報誌や関係団体の機関紙等に取り上げてもらう。

### 3. 他機関との連携による機能強化 [指摘事項 No. 8、No. 9、No. 10、No. 11]

STEP や県内食品産業界、あるいは食品分野に関係する教育機関等の他機関との連携は、今後の土佐 FBC 事業の発展に欠かすことはできない。現在これらの機関とは、地域連携推進センターの教員が県内外委員会等の委員として、また土佐 FBC 学外講師として関係する等の繋がりがある。この関係性を足掛かりとして、連携体制のさらなる強化が望まれる。平成 28 年度から「食 Pro.」認証制度が導入されれば、これらの他機関からの受講ニーズが増大するものと思われる。高知県の地域ニーズに基づく人材育成事業としての存在意義を確立する上でも、これら他機関に土佐 FBC の事業内容をより深く周知してもらうことも必要となろう。そのためには、各機関においてコーディネーター役（キーパーソン）を見出し、そのネットワークを活用しながら、この課題に効率的に取り組むことが望まれる。こうした観点からも、本土佐 FBC 事業が高知県の基本施策等にしっかりと位置づけられ、実質的に活用される必要がある。

### 4. 運営体制等の強化 [指摘事項 No. 6、No. 7、No. 12]

土佐 FBC 事業をさらに発展させるため、今回、域学連携推進部門長を土佐 FBC の事業全体を俯瞰するコーディネーターとして位置づけ、企画運営機能の充実が計られた。また、土佐 FBC の特任専門員を高知大学地域連携推進センターに常駐させ、土佐 FBC 企画運営室と高知大学地域連携推進センターとの連携体制が強化された。これらの取り組みは高く評価できる。今後、高知大学地域連携課の事務職員及び土佐 FBC 企画運営室常勤教員が、実質的な実務を担うコーディネーターとして位置づけられ、各種事案を共同して担う体制が構築されれば、一連の俯瞰・統括・実施が効果的に展開されよう。さらに、土佐 FBC 事業を支える事務系職員の意欲の向上を醸成するためにも、これらの職員が土佐 FBC の講義や実習等を受講する機会を、少なくとも年に 1 回程度、設けることが望まれる。

## 項目Ⅱ. ミッションステートメント達成見通し

### NO.1 養成人数について

養成人数の目標は、5年間で215名（43名/年）の人材を輩出することにある。平成25年度の修了生は49名、平成26年度修了生は63名と、この2年間でその目標値の半分を達成しており、本ミッションステートメントは順調に進捗していると言える。

今後の養成人数の見通しに関しては、PDCAサイクルのチェック機能の強化による授業改善や広報活動の充実に加えて、平成28年度からの「食Pro.」認証制度の導入に伴う新たな受講動機の付加等とも相まって、その達成見通しは明るいと言える。

入学前の入念な面談や出席管理を強化したことで、昨年度に比べて出席率が向上している。このことは、より意欲ある修了生がより多く輩出されていることを意味し、単なる数値目標が達成されていることのみならず、修了生の質的向上も達成されていると言える。今後、講義内容の満足度と出席率との関係等について調査し、修了生の質を担保する新たな取組がなされれば、このミッションステートメントの達成が、より実質的なものとなる。

### NO.2 育成した人材のプラットフォーム（土佐FBC倶楽部）について

育成した人材の二次的・三次的波及効果を増強するには、そのプラットフォームである土佐FBC倶楽部の活動が重要となる。平成25年度からは、運営体制を修了生主体に転換させ、より修了生の意向が反映できるものに再構築された。また、会長が土佐FBCⅡ企画運営委員会の委員として参画する等、より発展的な運営サイクルが構築されている。

それらに加えて、平成26年度では、土佐FBC倶楽部内に「人材活用部会」「地域貢献部会」「商品開発部会」の3つの部会が立ち上がり、人的交流のみならず、それを活かす仕組みが整備された。このことは、このミッションステートメントを実現するうえでの強力なエンジンとなりうる。また、会員から協力金を集め、それぞれの部会が掲げる具体的目標を実現するための活動費の確保も開始され、新たな価値を創造しうる体制が整えられつつある。さらに、これまでの定例会をセミナー形式としたことで、受講生のリカレント学習の場としても活用されている。このように土佐FBC倶楽部は種々の機能を有した食品分野での稀有なプラットフォームとして、その存在感を大いに発揮していると言える。

今後の土佐FBC倶楽部の維持・発展については、組織活動であることを鑑み、会員全体の利益に資する活動を支援していくこと、極端な利益誘導等の単独行動を生み出さないこと等の会員の信頼関係に基づき、積極的な活動の展開を期待したい。

### NO.3 経済効果について

土佐FBC事業は、高知県内への直接的・間接的経済効果として9.4億円/年の経済波及効果を実現することを設定している。今回の自己評価書では、平成25年度の経済効果は1.7億円と目標額2.4億円の70%に止まっており、その数値目標の達成にはさらなる努力が求められる。しかし、その努力は目標数値を達成するためだけに向けられるのではなく、本人材育成事業を質的に向上させるものでなければならないことは言うまでもない。

今年度の活動においては、これまでの修了生アンケートに加えて、「個別訪問ヒアリング」等を通じて、商品群の売上高を把握する手法が取り入れられたことは高く評価できる。しかしながら、本調査は修了生の任意の協力に基づく調査を主としているので、正確な数値把握が困難であると思われる。今後、潜在的な数値をどのように掘り起こすか等は、新たな検討課題となる。

商品群となる一歩手前の商品開発や販路開拓等への支援や、高知県産業振興センターをはじめとする県内の様々な公的支援制度の利活用への支援等が積極的に行われれば、経済効果全体の底上げが可能となろう。さらに、企業からの資金援助にも関連する商品認証制度に向けた取り組みも検討課題となろう。これらを含めて、経済効果をマネジメントするため「経済効果検討委員会」（仮称）を立ち上げ、経済効果を包括的にマネジメントする組織のもと、PDCA サイクルが機能すれば、本ミッションステートメント達成の見通しは明るいと云える。

### 項目Ⅲ. その他特記事項

平成 26 年度の土佐 FBC 事業では、以下のような新たな取組や成果事例が見受けられた。

文部科学省が主催する「地（知）の拠点整備事業（COC）」において、高知大学は「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業」として採択された。この高知大学事業との連携は、土佐 FBC 事業の今後の発展に大いに資すると言える。特に、この事業活動として、各地域に常駐している「高知大学地域コーディネーター（UBC）」の存在は、非常に有意義でかつ心強い。今後も、各地域での修了生ネットワークのつなぎ役として、受講生や各地域ニーズの掘り起し役として、さらには地域アクションプラン等への参画コーディネート役として、大いに活躍してもらいたい。これらと関連して、高知県が新設する「高知県産官学民連携センター」との連携も今後の課題となろう。

今年度は、修了生との共同研究が実現し、土佐 FBC 事業が受講段階だけに止まらず、修了後も人材育成機関として複層的に機能していることが示された。今後も、他機関や企業との連携体制を強化し、新たな共同研究の成立が望まれる。

また、今年度は受講生の学会発表が行われる等、土佐 FBC 事業の人材育成機関としての活動成果が見られた。この活動は、受講生や修了生のみならず、広く県内外に対して積極的に広報すべきであろう。そのことが、今後の受講生・修了生の学習・研究意欲を醸成し、人材育成や経済効果のさらなる向上に繋がるものと思われる。

土佐 FBC 事業でのコラボレーションとブラッシュアップから生み出される新たな商品群の開発は、高知県の地産外商戦略にも寄与できる。今後も、開発商品群に新たな付加価値を創造し続け、本事業の存在価値を高めることを期待したい。